



令和5年度予算 重点分野の取組み

【市民生活の質の向上】



【地域経済の活性化】

人と緑とまちがつながり
ともに育み未来をつくる
健康経営都市

岩見沢市

岩見沢市は、令和5年に開庁140年、市制施行80周年を迎えます。

令和5年度は、「第6期総合計画」に掲げる将来の都市像である『人と緑とまちがつながりともに育み未来をつくる健康経営都市』の実現に向け、「第2期総合戦略」に基づく効果的な事業展開と、新たな「行政改革大綱」や「中長期財政計画」「職員定員管理計画」に基づき、中長期的な視点を持ちながら当面する課題対応に着実に取り組み、地方創生の推進と市民生活の質や地域活力の更なる向上を図ります。

第2期岩見沢市総合戦略

令和2年度から令和6年度までを期間として、人口が減少する中でも成長可能なスマートシティの構築を目指して各分野の具体的な取組みについて、横断的に定めています。

第6期岩見沢市総合計画

平成30年度から令和9年度までを計画期間として、将来の都市像を掲げた、まちづくりの羅針盤となる計画。重点分野に掲げた施策をはじめ、全ての市の事業は、総合計画に掲げた6つの基本目標に区分されています。

- 基本目標1 (防災・防犯・地域コミュニティ) **地域で支え合う安全・安心なまち**
- 基本目標2 (健康・福祉・医療) **みんなが健康で元気に暮らせるまち**
- 基本目標3 (産業経済・交流) **活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち**
- 基本目標4 (子ども・子育て・教育・文化) **豊かな心と生きる力をはぐくむまち**
- 基本目標5 (都市基盤・環境) **自然と調和した快適で暮らしやすいまち**
- 基本目標6 (市民参画・行財政運営) **市民とともに創る持続可能で自立したまち**

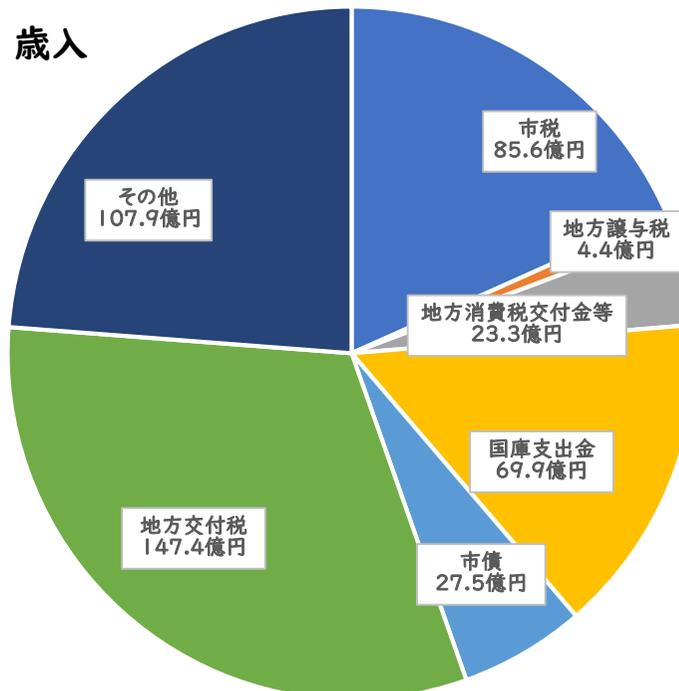
【一般会計予算の状況】

令和5年度
予算規模 466億円
 (前年比 3.7%減)

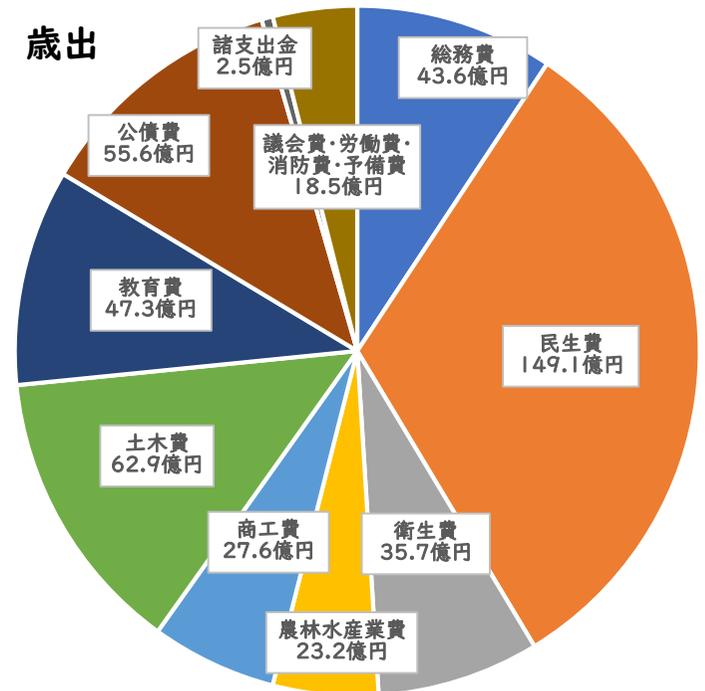
一般会計当初予算額の比較



歳入



歳出

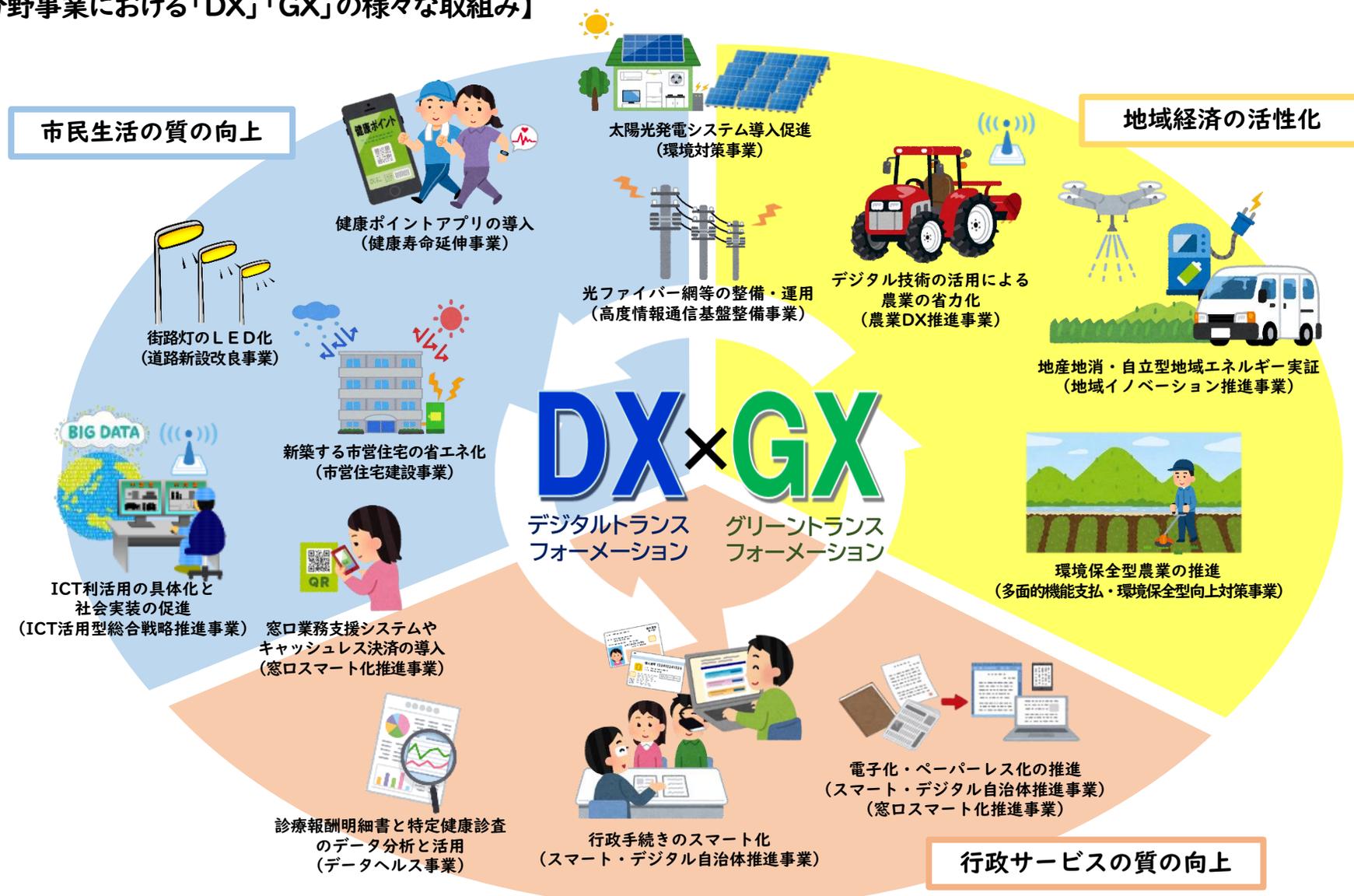


令和5年度予算 重点分野における「DX」と「GX」に関する取組み

AI、IoT、ビッグデータなどのデジタル技術の活用により、人々の生活をより良いものへと変革させる「DX」（デジタルトランスフォーメーション）と、2050年カーボンニュートラルや温室効果ガス排出削減に向けた取組みを進めることで、産業構造や社会経済を変革し成長につなげる「GX」（グリーントランスフォーメーション）。

この両輪に取り組んでいくことで、「人口減少対策」や「ゼロカーボンシティの実現」といった当面する課題解決への対応とともに、地域活性化の好循環や持続可能で魅力あるまちづくりへと繋がります。

【重点分野事業における「DX」「GX」の様々な取組み】



令和5年度予算 重点分野におけるSDGsへの寄与

SDGsとは、「Sustainable Development Goals」の略であり、直訳すると「持続可能な開発目標」という意味になります。

2015年（平成27年）に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」において、国際社会全体の誰もが取り組むべき普遍的な目標として掲げられ、17のゴール(目標)と169のターゲット（取組・手段）から構成されています。

SDGsの「持続可能な社会の実現」「誰一人取り残さない」というコンセプトと各ゴールは、「持続可能なまちづくり」にも重なるものであり、本資料では、それぞれの事業がどのゴール（目標）の達成に寄与するかという要素を取り入れています。



【SDGsの17のゴール】

ロゴ	ゴール(目標・日本語訳)		ロゴ	ゴール(目標・日本語訳)	
	1. 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		10. 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
	2. 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		11. 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		12. つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
	4. 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		13. 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		14. 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	6. 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		15. 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		16. 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	8. 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		17. パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			

令和5年度予算のポイント

防災対策事業 **地域防災力の向上**
 災害等に備えた対策等



総務部防災対策室

防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通して地域防災による防災・減災を推進するほか、災害時における速やかな情報発信を行い、避難所生活や被災者の速やかな生活再建に向けた取組みを進めます。

除排雪事業、高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業 **総合的な雪対策の推進**
 冬の暮らしの安全・安心の確保



全庁体制で「総合的な雪対策」に取り組んでおり、道路除排雪に加え、福祉施策とも連携して、豪雪パトロールや情報提供、町会等が実施する除雪ボランティアへの支援、高齢者世帯等の雪下ろしや間口除雪、定期排雪費用の助成など、冬の暮らしの安全・安心の確保・向上を図ります。

健康福祉部高齢介護課
建設部土木課

市民参画・協働のまちづくり推進事業 **地域コミュニティの活性化**
 まちづくりに関する支援等

町会等が行う地域コミュニティ活動に加え、まちづくり団体が主体的に行う活動を支援し、自主自立のまちづくりを進めます。



市民環境部市民連携室

男女共同参画推進事業 **男女共同参画社会の実現**
 性の多様性への理解促進

出前講座の開催やガイドラインの配付等による性の多様性の理解促進を図るとともに、令和4年度に施行したパートナーシップ制度の周知を図ります。



市民環境部市民連携室

迅速な道路除排雪

1回につき、1,000kmを超える除雪等を行っています。

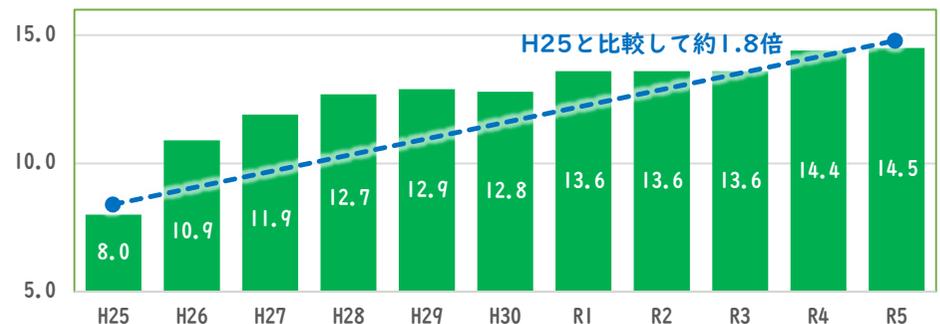
車道除雪延長 963km
 歩道除雪延長 142km
 運搬排雪延長 90km

(令和5年度道路除排雪計画)



除排雪経費に係る当初予算額の推移

(単位：億円)



「安全・安心」は、まちづくりの基本となるものです。

災害の発生に備えた地域防災力の向上を図るとともに、冬期間の安全確保や消防・救急体制の充実、防犯・交通安全対策・消費者保護など、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。

また、地域のつながりや支え合い、主体的なまちづくり活動に対する支援や男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進めます。

 総合戦略事業

1. 地域防災力の向上

-  **防災対策事業** 拡充 3,158万円 1P
防災訓練や出前講座、防災備蓄品の計画的な整備
- **災害等応急対策事業** 5,000万円 2P
風水害、地震、雪害など、災害時の緊急的な対応

2. 総合的な雪対策の推進

-  **高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業** 3,396万円 3P
高齢者世帯等の屋根の雪下ろしや間口除雪等の費用を助成
- **除排雪事業** 17億600万円 4P
地域や事業者との連携による総合的な雪対策の推進

3. 消防・救急体制の充実

- **消防車両整備事業** 1億4,938万円 5P
計画的な消防車両の更新による消防力の強化

4. 安全・安心な生活環境の確保

- **交通安全対策事業** 1,460万円 6P
交通指導員等による交通安全指導や啓発活動を実施
- **消費生活安定向上事業** 642万円 7P
消費者センターを核とした消費者被害の防止等を推進

5. 地域コミュニティの活性化

- **市民参画・協働のまちづくり推進事業** 1,083万円 8P
主体的な活動を支援し、自主自立のまちづくりと地域の活性化を推進

【岩見沢市まちづくり基本条例 第3条：基本理念】

市民、議会及び市長等は、それぞれ役割を果たしながら、情報共有、参加及び協働のもと、自立した地域社会を実現する、市民主体による自主自立のまちづくりを基本理念とします。



6. 男女共同参画社会の実現

- **男女共同参画社会推進事業** 拡充 391万円 9P
男女共同参画実践プランに基づく各種啓発やDV防止の取組を推進

令和5年度予算のポイント

健康経営都市推進事業

健康づくりの推進



健康経営都市の推進

北海道大学COI-NEXTと連携し「げんき発見ドック」や「クチトレ」の実施のほか、新1年生に健康づくりの絵本を配付するなど、従来の「まもる」という視点に「つくる」「つなぐ」という新しい視点を加えた、産学官金連携による「人もまちも企業も元気で健康」という健康経営都市の推進に取り組みます。



健康福祉部健康づくり推進課/情報政策部情報政策課

共生のまちづくり推進事業

障がい者福祉の充実

障がいへの理解促進と差別の解消へ

バリアフリーの推進やアールブリュット作品の鑑賞機会の提供等を通じ、社会参加しやすい環境の整備と障がいへの理解促進、差別の解消等を行います。



健康福祉部福祉課

健康寿命延伸事業

健康づくりの推進

いつまでも健康で暮らせるように



ウォーキングや健診受診など、個人の健康づくりの活動にポイントを付与する「健康ポイントアプリ」の導入のほか、各種健康診査や健康教室、健康相談等を実施し、いつまでも健康で生きがいを持って暮らせるよう健康寿命の延伸に取り組みます。

健康福祉部健康づくり推進課

新市立総合病院建設事業ほか

地域医療体制の充実

地域医療の充実に向けて



高度な医療サービスを提供するため、医療機器の計画的な整備・更新のほか、地域センター病院として良質で安全・安心な医療を提供するため、新病院の建設に向けた取組みを進めます。

市立総合病院事務部管理課ほか

市民の健康づくり拠点「いわみざわ健康ひろば」



岩見沢市3条西4丁目1
第2ポルタビル1階
開館時間 午前10時～午後5時
(日・祝・年末年始休館)
電話 0126-35-5138

【閉館日】 血圧・体組成・血管年齢・骨健康度・肌年齢等の測定。
障がい者の芸術作品を常設展示

【火曜日】 健康チェックの日。測定や保健師などによる健康相談。(月2回程度)

【水曜日】 シニアのための介護予防体操教室や保健師等によるミニ講話。

【木曜日】 北大COIの日。カラオケ機器を使った介護予防体操など。

【月1回】 フードデイ。地元食材を使った健康メニューの紹介や試食。

※いずれも無料です (食材費等の実費相当分をご負担いただく場合があります。)

イベント情報など「いわみざわ健康ひろば」の情報はこちら



「いわみざわ健康ひろば」ホームページ
<http://www.iwamizawa-kenkouhiroba.jp/>

市民一人ひとりが生きがいをもって元気で健康に暮らすことができれば、まち全体が元気になります。
誰もがいつまでも健やかで生き生きと暮らすことができるよう、市民の健康づくりや高齢者・障がい者福祉、地域医療の充実に努め、地域全体で市民の元気で健康な生活を支える「健康コミュニティ」を推進します。

 総合戦略事業

1.健康づくりの推進

- | | | | | | |
|---|----------------------|-----|--|-----------|-----|
| ● 保健総務管理事業
「いわみざわ健康ひろば」を拠点とした健康づくりの推進 | 1,637万円 | 10P | ● 市民後見推進事業
成年後見制度の普及啓発や市民後見人の養成 | 238万円 | 19P |
| ● 健康寿命延伸事業
健康寿命を延伸を目指し、健康相談・健康教室・各種検診等を実施 | 拡充
7,299万円 | 11P | ● 高齢者のげんきづくり支援事業
高齢者の「げんきづくり」につながる事業に対する支援 | 1,854万円 | 20P |
|  ● 健康経営都市推進事業
産学官金の連携による健康経営都市としての取組みを推進 | 2,506万円 | 14P | ● 地域支援事業
地域で暮らす高齢者への支援体制「地域包括ケアシステム」の構築 | 5億7,634万円 | 21P |
| ● 疾病予防推進事業
検診や予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を予防 | 1億8,751万円 | 15P | | | |
| ● 新型コロナウイルス感染症予防事業
感染拡大防止の啓発や衛生管理の強化 | 1,000万円 | 16P | | | |

2.高齢者福祉の充実

- | | | |
|--|---------|-----|
| ● 高齢者・障がい者の見守り支援事業
救急要請による現場かけつけや相談などの見守り支援を実施 | 461万円 | 17P |
| ● 介護サービス利用者負担軽減事業
低所得者の介護サービス利用者負担の一部を軽減 | 1,120万円 | 18P |



「ひゃっぴい体操」教室
(健康寿命延伸事業)

3.障がい者福祉の充実

●障害者自立支援給付事業 35億6,853万円 22P
障害福祉サービスや医療費の助成、障がい児の通所支援

●**総**共生のまちづくり推進事業 **拡充** 1億5,890万円 23P
障がいへの理解促進と差別の解消を図る

4.地域福祉の推進

●社会福祉協議会運営補助事業 6,655万円 24P
社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実を支援

●民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 2,540万円 25P
地域福祉の推進を担う、民生委員・児童委員の活動を支援

5.社会保障制度の適正な運営

●生活困窮者自立促進支援事業 2,911万円 26P
生活困窮者の相談受付や自立支援、小中学生の学習を支援

●生活保護運営事業 3,966万円 27P
生活習慣病の重症化予防等のための健康管理支援

●特定健康診査等事業 6,273万円 28P
生活習慣病の予防や改善指導、特定健康診査を実施

●保健衛生普及事業 3,245万円 29P
人間ドック・脳ドックの助成、がん検診(無料)を実施

●データヘルス事業 1,502万円 30P
糖尿病等の重症化予防、多受診者の保健指導等を実施

6.地域医療体制の充実

●新型コロナウイルス感染症医療体制確保事業 6,716万円 31P
発熱外来の設置や医療従事者への支援

●新市立総合病院建設事業 4億2,800万円 32P
新市立総合病院建設に向けた基本設計の実施

●医療機械器具等整備事業 1億6,282万円 33P
全自動血球分析装置などの医療機器の整備更新



アールブリュットギャラリー
(共生のまちづくり推進事業)



森の岩ギャラリーで開催された
「いわみざわアートアカデミー」作品展
(共生のまちづくり推進事業)

令和5年度予算のポイント

新規就農・農業後継者育成支援事業

農林業の振興

持続可能な農業の推進

新規就農に必要な農業知識や技術の習得に係る研修等のほか、経営の早期安定を支援することで、担い手の育成・確保を図り、基幹産業である農業の維持・発展に取り組みます。

農政部農務課



プレミアム付建設券発行支援事業

商工業の振興と中心市街地の活性化

プレミアム付建設券の発行



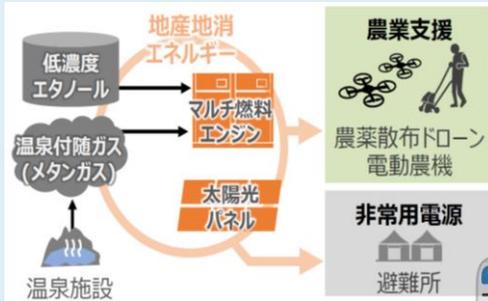
市内建設業の受注機会の確保や市内で持家に居住する世帯の定住促進を図るため、主体的に「プレミアム付建設券」を発行する経済団体、建設業団体等に対し、事業費の一部を支援します。

経済部商工労政課

地域イノベーション推進事業

新産業の創出と企業立地の推進

地域資源を用いた新たなエネルギーの創出



産学官連携のもと、温泉附随ガスや自然エネルギー等を用いた「地産地消型エネルギーシステム」の実証など、新たな社会環境形成に取り組みます。

情報政策部情報政策課ほか

観光振興戦略推進事業

地域資源を活かした観光の振興

観光プロモーションの展開



観光協会等と連携し、メープルロッジや北村温泉をはじめとしたアクティビティの充実、札幌など近郊からの誘客促進を目的とした着地型旅行商品の販売等により、地域経済の活性化に取り組みます。

経済部観光物産振興課

就業・就農・創業に関する支援

岩見沢市では、働くことに関する独自の支援を展開し、働く方を応援します。

在宅就業の支援

子育てや介護などで通勤型就業が難しい方のニーズに対応した就業をサポート。

新規就農・農業後継者の育成

農業知識や技術習得のための各種研修受講等の支援、新規就農後の早期経営安定のための支援。

起業・開業資金の支援

起業・開業資金などを目的とした融資制度では、低利融資、利子補給などにより支援。

創業の支援

開業までに要した費用(店舗等借入費、設備費、広報費等)の一部を助成。

中心市街地の店舗改修補助

中心市街地における空き店舗への新規出店、既存店舗の魅力向上に向けた改修などを支援。

事業所の新築や賃貸費用の助成

事業所の新築、増築による物件の取得費、設備機器の購入、事務所の賃貸にかかる費用の一部を助成。



人口減少社会の克服には、経済の活性化や定住・交流人口の増加による地域の活力の創出が不可欠です。
関係団体や事業者とも連携し、農業・商工業の振興を図るとともに、新産業の創出や企業立地を推進し、雇用の拡大に努めます。また、観光の振興や中心市街地の活性化を通じた賑わいの創出を図るとともに、移住・定住の促進に向けた多様な施策を展開します。

総 総合戦略事業

1. 農林業の振興

- 総** 新規就農・農業後継者育成支援事業 5,505万円 34P
新規就農者に対する各種支援や就農者の育成・確保
- 総** 農業DX推進事業 2,100万円 35P
デジタル技術の導入や科学的根拠に基づく生産基盤の強化
- 鳥獣対策事業 1,580万円 36P
鳥獣等の捕獲・駆除の実施や侵入防止柵等の設置を推進
- 土地基盤整備事業 7,319万円 37P
基幹的排水路の施工等を進め、生産性の向上と経営の安定を図る
- 水利施設管理強化事業 8,072万円 38P
農業水利施設等の維持・補修を支援
- 多面的機能支払・環境保全向上対策事業 6億9,171万円 39P
環境負荷低減と環境保全効果の高い営農活動を支援
- 用排水施設維持管理事業 6億2,362万円 40P
農業用排水路及び排水機場の維持管理
- 林業振興事業 2,954万円 41P
森林の持つ公益機能の発揮と森林資源の循環を促進

2. 商工業の振興と中心市街地の活性化

- 商工金融円滑化事業 21億8,601万円 42P
低利融資等による中小企業の円滑な資金調達を支援
- 総** 創業支援事業 1,250万円 43P
創業希望者に対する相談・創業塾・融資相談等の支援を実施
- 総** プレミアム付建設券発行支援事業 6,500万円 44P
経済団体等が主体的に行うプレミアム付建設券発行を支援
- 総** 中心市街地活性化対策事業 3,131万円 45P
イベント事業や魅力ある商店街づくりに向けた支援
- ポルタビル利用促進事業 1億626万円 46P
施設の魅力や安全性、利便性の向上、長寿命化に向けた工事等



創業に必要な知識が習得できる創業塾
(創業支援事業)

3.新産業の創出と企業立地の推進

③ 企業立地推進事業 1,627万円 47P
企業進出や地域の特性を活かすビジネス展開等を支援

③ 地域イノベーション推進事業 **拡充** 2,151万円 48P
ICT環境や地域資源等を用いた産学官連携による施策の実施

4.雇用の拡大と就業環境の充実

③ 職業能力向上事業 588万円 49P
中小企業が雇用する労働者の職業訓練の実施、育成支援

5.地域資源を活かした観光の振興

③ 観光振興戦略推進事業 919万円 50P
観光協会への支援、観光プロモーションの強化

③ ふるさと毛陽地域振興事業 5,411万円 51P
設備やアクティビティの充実によるメープルロッジ稼働率の向上を図る



EV自動運転バスの実証事業
(地域イノベーション推進事業)

6.移住・定住の促進

③ シティプロモーション推進事業 155万円 52P
市内外に岩見沢の魅力幅広く発信し、居留意欲の向上を図る

● 地域おこし推進事業 1,800万円 53P
「地域おこし推進員」の配置による地域の魅力と活力を向上

③ 移住定住促進事業 2,912万円 54P
住宅購入の際の助成やお試し暮らしなど、移住定住を促進

7.国際・地域間交流の推進

● 国際交流推進事業 983万円 55P
姉妹都市への訪問団派遣や国際交流員(CIR)の招致



北村温泉ホテル
(観光振興戦略推進事業)



ログホテルメープルロッジ
(ふるさと毛陽地域振興事業)

令和5年度予算のポイント

子どもの医療助成事業ほか

子ども・子育て支援の充実

子育てしやすいまちづくりの推進

市が実施している子どもの医療費助成を、さらに「高校生等まで」に拡充するほか、全ての妊婦・子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施するなど、安心して子育てができるまちづくりを推進します。

市民環境部医療年金課
健康福祉部健康づくり推進課



教育大学連携事業
開庁140年・市制施行80周年記念事業

芸術文化・スポーツの振興

学生と市民との交流機会の拡大



有明交流プラザ内の「i-BOX」の運営をはじめ、美術展やコンサート、スポーツイベントへの協力や地域活動への学生参加などを通じ、大学と市民との交流を推進します。また、開庁140年・市制施行80周年の記念式典に併せて、北海道教育大学岩見沢校との連携による関連イベントを市内各所で開催します。

企画財政部企画室

不妊・不育症治療費助成事業

子ども・子育て支援の充実

不妊に悩む夫婦への支援

不妊症の治療費を全額助成（保険適用後）するとともに、不育症の治療費を一部助成し、安心して妊娠・出産できるよう支援します。

健康福祉部健康づくり推進課



学校給食共同調理所運営事業

子ども・子育て支援の充実

安心して魅力ある学校給食の提供

物価の高騰に伴う給食費の上昇分を値上げせず、市が補てんすることで、保護者の負担を軽減するとともに、子どもたちに美味しくバランスのとれた給食を提供します。

教育部学校給食課



子育てするなら「いわみざわ」～日本でいちばん母子にやさしいまち～

岩見沢市では、国や道などの標準的な制度に加え、市独自の支援を拡充しているほか、北海道大学COI-NEXTとの連携により低出生体重児の減少を実現するなど、妊娠から出産、子育ての段階まで、切れ目ない子育て支援の充実を図っています。

こども・子育てひろば「えみふる」

教育や保健、福祉、交流など、各種の支援機能をまちなかに集約した子ども・子育ての拠点。

保育料の負担軽減

家計に合わせたきめ細かな保育料設定や一定の要件のもと、第2子以降の保育料を無料化。

障害児通所支援利用者負担無料化

早期療育推進の観点から、児童発達支援や放課後等デイなど、障害児通所支援の利用者負担を無料化。

妊娠・育児中のママ・パパを応援

家族健康手帳アプリ(スマホ)を活用した育児記録や保健師等のアドバイス、予防接種時期のお知らせサービス。



子どもの医療費の負担軽減

高校生等までの医療費の負担を軽減(中学生の通院、高校生等の通院・入院は令和5年10月から対象)。

産前産後ヘルパー

産前・産後のヘルパー派遣により、子育て家庭が抱える身体的、精神的負担を軽減。

あそびの広場・ひなたっ子

「えみふる」に、親子で交流できる「ひなたっ子」、屋内型の「あそびの広場」を開設。

児童見守りシステム(ICタグ)

児童の登下校情報や緊急性の高い情報を保護者にメールで知らせるサービス。

安心して子どもを産み育てることができる環境のもと、地域全体で子どもの健やかな成長を支えるとともに、未来を担う子どもたちの豊かな心と優れた知性、生きる力を育む社会を創ります。

市民一人ひとりが健康で心豊かな人生を過ごすことができるよう、生涯学習の充実や、芸術文化・スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

総 総合戦略事業

1. 子ども・子育て支援の充実

- | | | | |
|--|----------------------------|--|----------------------------|
| 総 子どもの医療助成事業
子どもの医療費に対する助成を拡充して実施 | 拡充
1億9,545万円 56P | ● 青少年育成事業
少年の主張大会の開催や地域子ども会事業の活動を支援 | 404万円 65P |
| ● ひとり親家庭支援事業
ひとり親家庭に対する経済的自立の支援 | 2,948万円 57P | ● 留守家庭児童対策事業
放課後児童クラブ等の運営及び支援 | 1億2,755万円 66P |
| ● 不妊・不育症治療費助成事業
経済的負担の大きい、不妊・不育症治療費に対する助成 | 拡充
680万円 58P | 総 保育所入所運営事業
保育料の減額・細分化により家庭の負担を軽減 | 15億1,427万円 67P |
| ● 母子保健推進事業
各種検診をはじめ、新生児訪問や母子訪問事業などを実施 | 4,029万円 59P | ● 栗沢認定こども園運営事業
保育所と幼稚園を一元化した認定こども園の運営管理 | 6,665万円 68P |
| 総 出産・子育て応援事業
妊婦・子育て家庭に対し、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施 | 新規
1,773万円 60P | ● 病児保育運営事業
病児の一時保育により保護者の子育てと就労を支援 | 1,239万円 69P |
| 総 子ども・子育て支援事業
子ども・子育てプランに基づく、子育て家庭の負担を軽減 | 1,358万円 61P | 総 保育・教育人材確保事業
保育士、幼稚園教諭の人材確保や保育、幼児教育の質の維持向上 | 300万円 70P |
| 総 子育て総合支援センター事業
子育て総合支援センターを拠点とした相談、各種支援を実施 | 2,349万円 62P | ● 幼稚園入所運営事業
子ども・子育て支援法に基づく、入所児童への支援 | 4億5,051万円 71P |
| 総 あそびの広場運営事業
子育て支援拠点「えみふる」の中心にある「あそびの広場」の管理運営 | 3,386万円 63P | ● ブックスタート事業
赤ちゃんと保護者が、絵本を通して心触れ合うきっかけを作る | 133万円 72P |
| ● 児童厚生施設運営事業
児童館、来夢21こども館の管理運営及びイベント等の開催 | 7,263万円 64P | ● 学校給食共同調理所運営事業
物価高騰分の給食費補てんによる保護者負担の軽減と安心安全な給食の提供 | 拡充
6億7,321万円 73P |

2. 学校教育の充実

- **学び・心はぐくむ学校活動支援事業** 826万円 74P
各学校が主体となり企画・立案する活動への支援
- **特別支援教育推進事業** 4,890万円 75P
特別な教育的支援が必要な児童生徒への支援
- **教育指導振興事業** 712万円 76P
いじめ対策に係る関係機関との連携強化、いじめ防止等の調査研究
- **コミュニティ・スクール促進事業** 144万円 77P
地域と一体となった特色ある学校づくりを推進
- **外国語指導助手活用事業** 4,226万円 78P
外国語指導助手(ALT)の指導による外国語教育の充実
- **教育支援センター事業** 1,928万円 79P
専門スタッフによる教育相談や登校支援等を実施
- **学力向上対策事業** 318万円 80P
小・中学生対象の学習会等を開催し、基礎学力の定着を推進
- **教育研究所運営事業** 2,107万円 81P
調査、研究、養成、研修等による教育の質の維持と向上を図る

3. 生涯学習の振興と社会教育の充実

- **市民の学び支援事業** 970万円 82P
学習活動の場の提供と、自主的な学習活動への支援

4. 芸術文化・スポーツの振興

- **文化のまちづくり事業** 750万円 83P
「キタオン」や「まなみーる」を拠点とした芸術文化の鑑賞機会を提供
- **健康・スポーツ振興事業** 1,546万円 84P
強化指定選手等を対象にアスリート奨励金を交付
- **芸術文化・スポーツ交流創出事業** 352万円 85P
交流拠点の創出に向けた旧美流渡中学校の試験利用の検証を実施
- **教育大学連携事業** 316万円 86P
豊かな人材と知的資源を活かした特色あるまちづくりを推進
- **開庁140年・市制施行80周年記念事業** **新規** 900万円 87P
記念式典の開催のほか、北海道教育大学岩見沢校と連携したイベントを開催



i-BOX(有明交流プラザ内)
及び市立図書館での企画展
(教育大学連携事業)

令和5年度予算のポイント

環境対策事業

環境の保全と循環型社会の形成

カーボンニュートラルに向けた取組み

2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指し、太陽光発電の促進など、地球温暖化防止実行計画（区域施策編）に基づき、脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めます。



市民環境部環境保全課



道路新設改良事業ほか 計画的なインフラ整備

道路改良や舗装修繕、橋梁の長寿命化、道路照明灯のLED化の整備のほか、水道・下水道施設などの改築・更新を計画的に進めます。

建設部土木課
水道部水道課、下水道課



快適な道路環境の確保
上下水道の適正な運営

公園造成事業

緑豊かなまちづくりの推進

安全で安心して楽しめる公園づくり

いわみざわ公園の散策路や展望広場の拡充、利根別自然公園とを結ぶ散策路を新設するほか、計画的に公園の施設等を更新するなど、子どもから高齢者まで集い、楽しめる公園づくりを進めます。

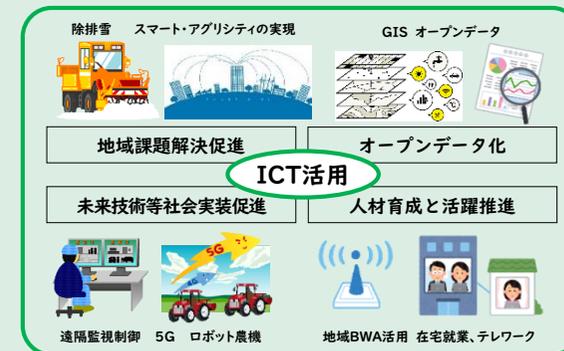
建設部公園緑地環境課



ICT活用型総合戦略推進事業

地域情報化の推進

ICT環境の利活用促進



地域特性であるICT環境を用いた「市民生活の質の向上」や「地域経済の活性化」に資する新たな利活用の具体化と社会実装を進めます。

情報政策部情報政策課

暮らしを支えるインフラ



上水道管路延長 1,133km
下水道管路延長 512km
(令和4年3月末現在)

暮らしに広がるICT利活用

岩見沢市では、自営光ファイバ、地域BWAを活用して、市民生活の質の向上と地域経済の活性化を目指します。



快適かつ安全に暮らすことのできる都市基盤の構築に向け、利便性の高い市街地や快適な居住環境の形成、道路・橋梁の適正な整備と維持管理、公共交通の利便性の向上及び上下水道の適正運営に努めます。

また、緑豊かな自然環境の維持・保全に努めるとともに、循環型社会の形成を推進します。
さらに本市の強みである高度ICT基盤を活用し、様々な地域課題の解決に取り組みます。

 総合戦略事業

1.魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成

- **市民連携活動事業** 929万円 88P
町会要望等への対応や管理不全な空家の対応
- **市営住宅建設事業** 2億982万円 89P
更新時期を迎えた市営住宅の計画的な整備・改修

2.快適な道路環境の確保

- **道路新設改良事業** 19億4,080万円 90P
道路改良や舗装修繕、道路照明等のLED化などを実施
- **街路事業** 1億1,285万円 91P
西20丁目通(Ⅱ期工区)の測量等の継続実施

3.公共交通の利便性の向上

- **生活交通確保対策事業** 7,489万円 92P
公共交通ネットワークの構築を進め、市民生活の足を確保を図る



舗装修繕工事(市道9条線)の施工事例
(道路新設改良事業)



太陽光発電システム設置事例
(環境対策事業)

4.上下水道の適正な運営

- **送水管・配水管整備事業** 8億6,429万円 93P
水道施設の更新や耐震化を行い、水の安定供給に努める
- **下水道築造事業** 6億8,694万円 94P
公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全、大雨による浸水被害の防止

5.緑豊かなまちづくりの推進

- **公園造成事業** 拡充 1億7,942万円 95P
定期的な公園施設等の点検・診断と計画的な更新等

6.環境の保全と循環型社会の形成

- **環境対策事業** 拡充 1,140万円 96P
カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進
- **ごみ処理対策事業** 14億1,483万円 97P
ごみ処理三原則を推進し、ごみの減量化・再資源化を促進
- **ごみ減量化推進事業** 2,331万円 98P
循環型社会の形成を目指し、ごみの減量行動の普及啓発等を実施

7.地域情報化の推進

- **高度情報通信基盤整備事業** 拡充 7,826万円 99P
自営光ファイバ網等の高度情報通信基盤の安定的・効率的な運用

- **ICT活用型総合戦略推進事業** 2,500万円 100P
ICT利活用の具体化と社会実装を促進

令和5年度予算のポイント

広報活動事業ほか

開かれた市政の推進

タイムリーで効果的な情報発信

広報いわみざわや地デジ広報、デジタルサイネージ、コミュニティFM、街頭放送、ホームページ、LINE等のSNSなど、発信する情報に適した手段で、効果的に情報をお届けします。

総務部秘書課



スマート・デジタル自治体推進事業ほか

持続可能な行財政基盤の確立

効率的・効果的な行政サービスの提供

行政手続きや窓口対応のスマート化による行政サービスの高度化など、市民サービスの向上や業務環境の改善・効率化を推進します。

市民環境部市民サービス課
情報政策部情報システム課



ふるさと応援寄附事業

持続可能な行財政基盤の確立

ふるさと納税を活用したPR

寄附という形で岩見沢を応援していただいた方に対し、特産品などを贈ることで、市や特産品のPRとともに、まちづくりの充実を図ります。

企画財政部企画室



書かない窓口



窓口キャッシュレス決済



ペーパーレス化



転出・転入手続のワンストップ化



タブレット会議・Web会議



新たな行政改革がスタート

岩見沢市では、これまでの行政改革の取組みを基礎としつつ、「持続可能な行財政運営の確立と新しい時代への対応」をスローガンとする新たな「行政改革大綱」のもと、「持続可能な行財政運営」と「満足度の高い行政サービスの実現」に向けて取組みを進めます。



新しい行政改革大綱と関連する計画はこちらでご覧になれます。



【市職員数の推移】

(各年4月1日現在)

年度	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
一般行政部門	415	417	414	410	405
教育部門	117	114	113	110	107
公営企業部門	579	583	611	610	614
消防部門	135	135	134	133	134
合計	1,246	1,249	1,272	1,263	1,260

市民と行政との協働によるまちづくりの推進に向け、積極的な情報発信の充実と市民が市政に参画する機会の拡充を図ります。
また、行財政改革の取組みを進めることにより、持続可能な行財政基盤の確立を図ります。

総 総合戦略事業

1.開かれた市政の推進

- **広報活動事業** 7,192万円 101P
さまざまな媒体を活用し、市民に分かりやすい情報を発信



デジタルサイネージによる情報発信
(広報活動事業)



ワークショップ型市職員初任者研修
(職員研修事業)

2.持続可能な行財政基盤の確立

- **職員研修事業** 919万円 102P
政策形成能力や専門的知識の習得による職員力と組織力を向上
- **市庁舎建設事業** 1億円 103P
公用車庫や倉庫、駐車場の整備等を実施
- **公共施設マネジメント推進事業** 160万円 104P
将来を見据えた公共施設の適正配置を推進
- **ふるさと応援寄附事業** 2億9,365万円 105P
「ふるさと納税制度」を活用し、市のPRとまちづくりの充実
- **広域交流促進事業** 1,247万円 106P
多様化・複雑化する地域課題に向け、広域的な取組みを推進
- **総** **スマート・デジタル自治体推進事業** 897万円 107P
デジタル技術を活用した行政サービスの質の向上と効率化を推進
- **総** **窓口スマート化推進事業** **拡充** 1,249万円 108P
窓口のスマート化等による市民サービスの向上



キャッシュレス決済用端末機
(スマート・デジタル自治体推進事業)
(窓口スマート化推進事業)

令和5年度予算 第2期岩見沢市総合戦略関連

総合戦略関連予算 33事業 6億7,964万円 (ハード事業を除いたソフト分 6億7,430万円)

◆安定した雇用を創出するとともに、
経済を支える人材を育て活かす 8事業
1億8,429万円

◆農業DX推進事業	2,100万円
◆創業支援事業	1,250万円
◆中心市街地活性化対策事業※(うち魅力ある店舗づくり支援事業)	750万円
◆プレミアム付建設券発行支援事業	6,500万円
◆企業立地推進事業(うち新産業創出・雇用促進支援補助金)	1,000万円
◆新規就農・農業後継者育成支援事業	5,505万円
◆ICT活用型総合戦略推進事業※(うち人材の育成と活躍推進事業)	1,000万円
◆職業能力向上事業(うち技能者教育訓練助成金)	324万円

◆新しい「ひとの流れ」をつくる 8事業
7,019万円

◆教育大学連携事業	316万円
◆開庁140年・市制施行80周年記念事業(うち芸術祭事業)	800万円
◆中心市街地活性化対策事業※(うちまちなか活性化事業)	1,031万円
◆観光振興戦略推進事業	919万円
◆ふるさと毛陽地域振興事業	534万円
◆芸術・文化スポーツ交流創出事業	352万円
◆移住定住促進事業	2,912万円
◆シティプロモーション推進事業	155万円

◆結婚・出産・子育ての希望をかなえる、
誰もが活躍できる地域社会をつくる 9事業
2億9,331万円

◆子育て総合支援センター事業	2,349万円
◆あそびの広場運営事業	3,386万円
◆子どもの医療助成事業	1億1,551万円
◆教育支援センター事業	1,928万円
◆保育所入所運営事業(うち法人立保育園建設費償還補助金)	2,150万円
◆保育・教育人材確保事業	300万円
◆子ども・子育て支援事業(うちファミリー・サポート・センター事業)	508万円
◆共生のまちづくり推進事業	5,386万円
◆出産・子育て応援事業	1,773万円

◆安心して暮らすことができる地域を
つくとともに、新しい時代の流れを力にする 8事業
1億3,185万円

◆健康経営都市推進事業	834万円
◆高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業	3,396万円
◆防災対策事業	3,158万円
◆ICT活用型総合戦略推進事業※(地域課題解決促進事業ほか)	1,000万円
◆高度情報通信基盤整備事業	500万円
◆スマート・デジタル自治体推進事業	897万円
◆窓ロスマート化推進事業	1,249万円
◆地域イノベーション推進事業	2,151万円

【注】※は1つの事務事業が複数の分野に関連している事業